

**＜今後の県立高校に関する地域検討会議（第２回）（県北①地区（久慈））
意見交換の記録（要旨）**

【久慈市、洋野町、野田村、普代村】

令和 7 年 8 月 20 日（水）

久慈地区合同庁舎 6 階大会議室

■ **意見交換**

澤里 充男 久慈市副市長

- ・ 久慈翔北高校は本年 4 月に統合されたばかりであり、水産系列および調理師養成施設の廃止は、生徒の選択肢を狭めることにつながると懸念されている。
- ・ 地域では水産業が基幹産業であり、経済・文化・コミュニティの面でも不可欠な存在。地元での人材育成が重要であり、水産系列の停止は容認できない。
- ・ 調理師養成施設についても、調理師を目指す生徒が一定数おり、資格取得後に地元で活躍する若者の存在が地域振興に寄与している。廃止による影響は大きく、存続を強く要望する。
- ・ 久慈翔北高校は多様な学びの選択が可能な学校であり、地元就職率にも好影響を与えている。総合学科の系列廃止は地元定着率の低下にもつながる恐れがある。
- ・ 宮古水産高校への集約案は、通学の困難さや保護者・生徒への負担増を招く可能性があり、進学の実選択肢を狭めることが危惧される。生徒数減少や教員確保の課題は理解しつつも、単なる効率化ではなく、地域産業と文化を支える人材育成の場として、両系列の存続を強く求める。

東山 元寿 洋野町副町長

- ・ 大野高校は地域校として位置付けられたが、町ではこれまで高校・中学校・地域と連携し、入学者確保に取り組んできた。今後も地域みらい留学の受け入れを継続予定であり、1 学級校の募集停止基準の適用について柔軟な検討を求める。
- ・ 計画案において大野高校の募集停止が括弧書きで記載され、報道でも大きく取り上げられた。在校生や家族、進学希望者への影響を考慮し、可能であれば記載を控えてほしい。
- ・ 種市高校の海洋開発科については、潜水技術の学びの拠点としての機能維持が示されており、町としても安堵している。全国の海洋土木業界からも強い存続要望があり、今後も教育環境の整備と支援を継続していただきたい。

小野寺 勝幸 野田村長

- ・ 久慈翔北高校の水産系列の選択停止については、地域ごとの漁業の特性を踏まえ、地元での教育が不可欠と考える。通学や寮生活に伴う負担が増すことから、経済的な不公平感を軽減する支援を求める。
- ・ 工業科については、新たな募集停止基準が適用される見込みであるが、村として学校は地域活性化にとって重要な存在と位置付けており、今後、いわて留学の取組も検討することから、募集に係る経費等の支援を要望する。

太田 吉信 普代村副村長

- ・ 宮古への集約が進められた場合、通学距離の問題などから地域で水産を希望する生徒が減少することが懸念される。
- ・ 漁業者の高齢化・減少が進む中、普代村では漁業の担い手育成事業を実施しており、これまでの新規就業者は水産高校卒業者が多い。
- ・ 地域ごとに漁業の内容が異なるため、画一的な集約では対応できない実情がある。岩手県から水産業が失われる可能性も踏まえ、将来的にも水産の学びが継続できるよう柔軟な検討を求める。

高橋 和彦 新岩手農業協同組合久慈支所 久慈支所長

- ・ 子どもの減少により再編の必要性は理解するが、地域に必要な専門高校もある。遠隔教育の活用により、現状維持や多様な選択肢の提供が可能ではないかと考える。
- ・ 地域に高校を残す手段として分校という形態も検討すべきではないか。再編後も地域に教育機会を確保するための柔軟な対応を求める。
- ・ 地域活性化の一環として、婚活イベントなどの取組に県としてもさらに力を入れてほしい。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 地域校については、単なる普通科高校ではなく、地域の産業や文化的特徴を反映した学校を指定できないか検討していただきたい。生徒数が減少しても、地域における学びの機会は確保されるべきである。
- ・ 通学距離や経済的負担など、物理的な理由で子どもたちから学ぶ機会を奪うことは、インクルーシブな教育の理念に反するのではないかという懸念が残る。
- ・ 学校再編の方針が、県の教育予算ベースで進められているのか、採算性など民間的な視点とは異なる判断基準があるのかについて、説明を求めたい。

眞下 美紀子 株式会社北三陸ファクトリー 副社長

- ・ 種市高校の海洋開発科は水産の枠組みに含まれていないが、通学の利便性などを踏まえると、種市と久慈の連携による教育機会の拡充が検討されるべきではないか。
- ・ 種市から八戸へ通う生徒も一定数おり、久慈翔北高校で水産を学びたい生徒が八戸に流れる可能性がある。今後は県境を越えた広域的な連携が必要になるのではないか。
- ・ 教員数の減少に対応するため、教員の得意分野を生かした分業体制の構築が求められる。
- ・ 教員から「地域とどうつながればよいかわからない」との声があり、地域との連携を支援するコーディネーター配置に向けた予算措置を県に求めたい。

野田 亜想 有限会社ノダオートサービス 代表取締役

- ・ 最近の報道により、大野高校が廃校になると誤解する人もおり、地域で存続に向けた活動を行っていた中で士気が下がった。
- ・ 地元の祭りでは高校生が中心となって支えており、少子化による高校存続の厳しさは理解しつつも、高校生が地域を支えている現状を見てほしい。

佐藤 仁昭 野田村商工会 会長

- ・ 地元で学ぶの場があることは、保護者にとっても重要であり、教育機会が少ない地域からは人が離れてしまう懸念がある。
- ・ 水産分野の集約に関しても、新たな学びの連携の可能性を模索すべきである。

蒲野 隆 久慈市立久慈中学校PTA 副会長

- ・ 久慈には大学がなく、進学を機に地域を離れる生徒が多く、人口減少の一因となっている。
- ・ 水産分野の学びが他地域に集約されると、高校生の段階から久慈地域外へ流出する可能性があるという不安の声が上がっている。
- ・ 教員数の減少は理解しているが、地域に根差した学びの場は維持してほしいという強い要望がある。

佐々木 智幸 洋野町立大野中学校PTA 会長

- ・ 報道によって高校の印象が誤って伝わり、生徒や保護者が進路選択時に不安を感じるケースがある。
- ・ 地域みらい留学など、地域一体となって高校の魅力向上に取り組んでいる最中であり、数年は温かく見守ってほしい。
- ・ 再編計画が具体化する中で、保護者としては子どもの進路に対する不安が大きい。
- ・ 教員の数が減る中で、水産分野を含め、教職の魅力を高めなければ教員は増えず、教育環境の維持が困難になるのではないかな。

紀室 栄美子 普代村立普代中学校PTA 副会長

- ・ 生徒数の減少による学級減はやむを得ないが、学校減は地域や子どもたちの将来に大きく影響するため、慎重な判断を求めたい。
- ・ 寮の整備が進んでも、家族の支援が必要な生徒にとっては進路選択の制約となり得る。進学を諦めざるを得ないケースも懸念される。
- ・ 地域による教育機会の格差が生まれないよう、どこに住んでいても同じ学びが得られる環境整備をお願いしたい。

坂川 孝志 久慈市教育委員会 教育長

- ・ 久慈市ではキャリア教育に力を入れ、地元企業と連携しながら未来の地域を支える人材育成に取り組んでいる。
- ・ 調理師資格を取得し地元企業に就職する生徒もあり、こうした進路希望にどう応えていくかが課題となっている。
- ・ 水産業に関わる人材育成についても、集約による影響が懸念されている。
- ・ 子どもを主語とした教育の視点を大切にし、進路の選択肢を狭めないような工夫を求めたい。
- ・ 教育の集約に先立ち、遠隔授業や専門教員の兼務、企業連携など、柔軟な対応策を検討してほしい。

滝川 幸弘 洋野町教育委員会 教育長

- ・ 大野高校から種市高校への通学は困難であり、地域性を踏まえると大野高校の存続は必要と考える。
- ・ 地域おこし協力隊などの支援も受けながら、地域と連携した教育活動を継続している。
- ・ 大野高校は、いわて留学にも取り組み始めており、来年度は一定の入学者数が期待されている。

菊地 理 野田村教育委員会 教育長

- ・ 生徒数の減少に伴う学級数の削減や統合はやむを得ないと理解しており、県でも地域校として一定の配慮がなされていると感じている。
- ・ センター・スクールについては、通学が困難な県北地域では生徒の進路選択に影響が出る可能性がある。
- ・ 地域の実情や変化を踏まえながら、丁寧に対応を進めていただきたい。

三船 雄三 普代村教育委員会 教育長

- ・ 高校統合にあたっては、合理性を教育の本質と混同してはならず、慎重な判断が求められる。
- ・ 生まれ育った地で学びたいという生徒がいる中で、2年連続して20人以下となった場合の募集停

止基準が妥当なのか疑問がある。

- ・ 宮古への通学に往復4時間かかる現状は、生徒や保護者にとって大きな負担であり、適正とはいえない。
- ・ 再編計画は子どもを主体に据え、進路の選択肢を狭めない形で進めていただきたい。

外館 邦博 久慈地区中学校長会（久慈市立長内中学校長）

- ・ 久慈市内の高校に加え、通学可能な葛巻高校も進路の選択肢となっているが、宮古の高校は通学が困難で希望する生徒はほぼいない。
- ・ 水産や家庭科の学びが宮古に集約されると、これまで希望していた生徒が進路を変更する可能性が高く、地域から該当分野を志す生徒が減少することが懸念される。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 1学級20人基準については、高校は社会性や協調性を育む場であり、生徒が集団の中で成長するためには一定の人数が必要である。また、進学・就職コースに分けることや多様な教育展開の観点からも、教育効果を考慮し、20人を基準として設定しているところ。
- ・ いわて留学に対する財政支援について、知事部局のふるさと振興部の市町村経営推進費の枠内でいわて留学に係る経費を選択することが可能であり、県からの補助も出る仕組みとなっている。
- ・ 遠隔授業による専門高校の維持について、座学を久慈翔北高校や高田高校で行い、実習を宮古水産高校で実施するとのことであるが、1年次は可能性があるものの、2・3年次は実習が多くなるため、現実的には困難ではないかと考えているところ。
- ・ 分校の設置について、近距離であれば分校設置は可能と考えるが、片道2時間以上かかる地域では教員の移動負担が大きく、分校には適さないと考えているところ。
- ・ 地域校の定義について、県教育委員会では学校の最低規模として1学年2学級という基準を設けており、普通高校に限って地域校として指定しているところ。
- ・ 再編計画の位置づけについては、県教育委員会では、再編計画策定の前年に長期ビジョンとして、高校教育の充実に向けた方向性を検討しており、その前提のもとで再編計画を検討しているところである。
- ・ コーディネーターの配置について、教員負担の軽減と地域との連携を図るため、市町村に地域おこし協力隊制度を活用いただき、地域に精通したコーディネーターを学校に配置することを検討している。また、県教委としては、コーディネーターの養成・研修・育成を支援する方針である。
- ・ 教員養成について、教員志望の生徒には、卒業後に一時的に県外へ出たとしても、将来的には県内で教員として活躍してもらいたいという考えのもと、教員養成に努めているところ。また、水産分野の教員免許取得は特に困難であるため、奨学金等の支援や養成システムの構築が必要であると考えている。
- ・ 下宿費補助について、北上市および宮古市において下宿費補助制度があり、宮古市では物価高騰を受けて補助額を1万5千円から2万円に増額しているところ。
- ・ 今後の高校配置について、15～20年後を見据え、専門高校は一定規模で地域に配置し、寮の整備が必要であると考えている。また、普通高校についても、通学が困難な生徒への配慮から、寮の配置が必要であると考えているところであり、宮古水産高校への学びの集約は、将来の教育体制を見据えた取組の一環としてご理解いただきたい。

高橋 和彦 新岩手農業協同組合久慈支所 久慈支所長

- ・ 水産のカリキュラムにおいて、2年生で実習が増えるとの説明があったが、地域の企業や住民に協力を依頼し、現場での実習を行うことは可能ではないか。
- ・ 普及センターの「匠」による出前事業のような形で、単位取得につながる方法も検討できるので

はないか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 教育課程の詳細については確認する必要があるが、基本的に高校の単位認定には教員資格が必要である。久慈翔北高校では非常勤講師による授業が特例的に認められている例もあるが、企業による実習を単位として認定することは、高校では制度上困難であり、現時点では難しいと考えている。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 久慈市の水産系教育について、宮古水産高校への集約方針が示されているが、種市高校の海洋開発科との連携・集約は検討されなかったのか。種市高校には久慈市からの通学者も多く、内容も比較的近いように感じるが、検討の余地はなかったのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 種市高校は工業系の学科であり、水産とは専門分野が異なる。教育課程の詳細は未確認だが、水中溶接やアーク溶接など工業寄りの学習内容であり、水産業とはカリキュラムが全く異なる。そのため、種市高校海洋開発科との集約は検討していない。

澤里 充男 久慈市副市長

- ・ 水産系・食物系を志す生徒が進路変更することで、地元就職や地域の担い手となる若者の流出が懸念される。三陸沿岸は広範囲であり、水産業の形態や考え方も地域ごとに異なるため、拠点を1箇所集約せず、現状の3拠点を維持する方法も検討すべきではないか。教育の配置や方法について、生徒目線での柔軟な研究・検討を求めたい。